

## 第2章 事業別状況

### 第1節 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

#### 1 現状と課題

##### （1）水道事業の持続性確保

###### ア 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれることや、職員数が減少する中で技術の継承が課題となっているなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

###### イ 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、耐震性強化によるライフライン機能の向上や給水人口減少に伴う資産規模の適正化等が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。このような状況の中、総務省では平成30年1月より、水道事業の持続的な経営の確保に向けた方策等の検討のため、「水道財政のあり方に関する研究会（以下「研究会」という。）」を開催してきたところであり、この研究会報告書においては、中長期の経営見通しに基づく経営基盤の強化が必要であるとした上で、当面取り組むべき方策として「「広域化推進プラン」による広域化の推進」と「適切なアセットマネジメントに基づく着実な更新投資の促進」について提言を受けた。

この研究会の報告も踏まえ、総務省では「平成31年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について」（平成31年1月25日付総務省自治財政局公営企業課・公営企業経営室・準公営企業室事務連絡）を発出し、「水道事業の持続的な経営の確保のための方針」を示し、①「水道広域化推進プラン」による広域化の推進、②アセットマネジメントの充実、③着実な更新投資の促進、④料金収入の確保、⑤民間活用の推進、⑥ICT、IoT等の先端技術の活用積極的に取り組むことを要請している。

##### （2）広域化の推進

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、事業体自らが

果たすべき課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業者がある。こうした中、広域化はスケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、総務省・厚生労働省が連名で「「広域化推進プラン」の策定について」（平成31年1月25日付総財営第85号・生食発第0125第4号総務省自治財政局長・厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知）を発出し、今後の多様な広域化方策の更なる推進のため、令和4年度までの「水道広域化推進プラン（以下「プラン」という。）」策定を都道府県に要請した。水道事業の広域化に関する地方財政措置としては、令和元年度より、プランの策定に要する経費及びプランに基づく事業に要する経費に対して地方財政措置を講じている。

プランは多様なパターンの広域化シミュレーションを行い、比較・検討し、中長期的な未来を見据え、持続的な経営の確保に向けた各都道府県における議論を深めることを目的としており、これまでの広域化の検討体制も基本としつつ、全ての関係部局と全市町村等による幅広い方策検討が期待される。

### （3）経営戦略の策定

経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では全ての事業について令和2年度までの策定を要請するとともに、平成31年3月、「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、経営戦略の確実な策定と質の高い見直しを要請している。また、経営戦略の策定に要する経費に対する地方財政措置についても、平成30年度までとされた措置対象期間を令和2年度まで延長している。

### （4）簡易水道事業の基盤強化

簡易水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請しており、人口3万人以上の市区町村については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口3万人未満の市区町村においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請している。

また、平成19年度から平成28年度まで（一定の条件を満たす団体は令和元年度まで）、期限を区切って簡易水道事業の統合が推進されてきたが、総務省においては、統合に要する経費（ソフト経費）について地方財政措置を講じている他、平成28年度からは、高料金対策及び統合前の建設改良に係る地方財政措置について、10年間（6年目以降段階的に縮

減)の激変緩和措置を講じている。

## 2 令和元年度決算の概況

### (1) 事業及び経営規模

#### ア 現在給水人口規模別・事業区分別事業数

事業区分 給水人口 規模区分 項目		上水道事業										簡易水道事業				計			
		末端給水事業								用水供給事業		法適用		法非適用					
		県 及び 指定都 市	30万人 以上	15万人 以上 30万人 未満	10万人 以上 15万人 未満	5万人以 上 10万人 未満	3万人以 上 5万人未 満	1.5万人 以上 3万人未 満	1.5万人 未満	建設中	計	稼動中	建設中	計	稼動中		建設中	稼動中	建設中
元年度		2	2	4	4	7	6	6	7	-	38	6	-	6	2	-	-	-	2
(構成比)(%)		(5.3)	(5.3)	(10.5)	(10.5)	(18.4)	(15.8)	(15.8)	(18.4)	-	(100.0)	(100.0)	-	(100.0)	(100.0)	-	-	-	(100.0)
前 年 度 比 較	事業数	2	1	5	4	9	7	6	7	-	41	6	-	6	2	-	-	-	2
	増減数	-	1.0	△ 1.0	-	△ 2.0	△ 1.0	-	-	-	△ 3.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	増減率 (%)	-	100.0	△ 20.0	-	△ 22.2	△ 14.3	-	-	-	△ 7.3	-	-	-	-	-	-	-	-

#### イ 経営主体別事業数

供給形態 経営主体 年度		県営			指定都市営			市営		
		30	元	増減	30	元	増減	30	元	増減
上 水 道 事 業	末端給水 事業	1	1	-	1	1	-	27	23	△ 4
	用水供給 事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1	1	-	1	1	-	27	23	△ 4
簡 易 水 道 事 業	法適用	-	-	-	-	-	-	2	2	-
	法非適用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	2	2	-
合 計		1	1	-	1	1	-	29	25	△ 4

供給形態		経営主体			企業団営等			合計		
		町村営			企業団営等			合計		
年度		30	元	増減	30	元	増減	30	元	増減
上水道事業	末端給水事業	7	7	-	5	6	1	41	38	△3
	用水供給事業	-	-	-	6	6	-	6	6	-
	計	7	7	-	11	12	1	47	44	△3
簡易水道事業	法適用	-	-	-	-	-	-	2	2	-
	法非適用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	2	2	-
合計		7	7	-	11	12	1	49	46	△3

(2) 業務の状況 (※県及び県加入の一部事務組合等を除く。以下同様。)

#### ア 現在給水人口、普及率及び有収水量の推移

年度	項目	行政区域内人口		現在給水人口 (B) (人)	普及率 (B) / (A) (%)	有収水量 (千 $m^3$ )			1人当たり 年間有収 水量( $m^3$ )	1人当たり 1日平均 有収水量( $\ell$ )
		(A) (人)	(人)			全事業 (用水含む)	末端給水	簡易水道		
27		5,257,781		2,888,251	54.9	368,887	291,511	503	101.10	277
28		5,259,380		2,888,987	54.9	367,999	290,886	502	100.86	276
29		5,265,597		2,891,902	54.9	370,083	291,988	522	101.15	276
30		5,269,394		2,894,272	54.9	370,239	292,250	516	101.15	277
元		4,889,916		2,579,153	52.7	336,069	257,384	527	100.00	274

(注) 1. 1人当たり年間(1日平均)有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。

2. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。

#### イ 配水能力等の推移

区分		年度	27	28	29	30	元
導送配水管延長	(km)		19,406 (19,054)	19,519 (19,167)	19,612 (19,260)	19,789 (19,431)	16,958 (16,600)
配水能力	( $m^3$ / 日)		1,701,105 (1,365,865)	1,697,963 (1,364,193)	1,699,793 (1,365,813)	1,699,744 (1,366,004)	1,521,213 (1,186,473)
年間総配水量	(千 $m^3$ )		400,705 (323,735)	398,998 (322,285)	402,547 (324,884)	403,301 (325,722)	364,826 (286,571)
1日平均配水量	( $m^3$ / 日)		1,094,822 (884,522)	1,093,145 (882,972)	1,102,868 (890,093)	1,104,934 (892,389)	999,523 (785,126)

(注) ( ) 書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

### (3) 水道事業の経営状況

#### ア 損益収支の状況

##### ① 水道事業の経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総 収 益		95,181,125	95,607,005	95,075,709	97,382,145	83,194,047	△ 14.6
経 常 収 益		94,819,914	95,327,202	94,856,050	95,709,848	83,134,898	△ 13.1
営 業 収 益		75,338,149	75,122,399	75,532,730	75,153,269	65,640,219	△ 12.7
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		75,248,001	75,058,032	75,515,219	75,123,190	65,598,215	△ 12.7
うち							
料 金 収 入		73,206,947	73,041,942	73,400,051	73,016,923	64,001,831	△ 12.3
他 会 計 負 担 金		124,582	142,305	131,331	155,126	139,320	△ 10.2
国 庫 ( 県 ) 補 助 金		2,616,056	2,797,156	2,618,239	2,369,060	2,257,705	△ 4.7
他 会 計 補 助 金		5,658,650	5,762,246	5,118,473	5,701,818	5,201,513	△ 8.8
長 期 前 受 金 戻 入		8547342	8,552,332	8,633,483	9,516,608	7,704,554	△ 19.0
特 別 利 益		361,211	279,803	219,659	1,672,297	59,149	△ 96.5
総 費 用		84,900,052	83,790,108	83,844,449	89,583,931	75,602,070	△ 15.6
経 常 費 用		84,747,647	83,411,860	83,713,722	83,738,914	75,420,565	△ 9.9
営 業 費 用		80,224,030	79,213,516	79,879,316	80,233,228	72,208,028	△ 10.0
うち							
職 員 給 与 費		6,564,592	6,505,187	6,500,476	6,421,802	5,806,550	△ 9.6
減 価 償 却 費		27,621,282	27,831,614	27,903,176	27,663,717	25,365,670	△ 8.3
支 払 利 息		4,229,460	3,893,661	3,557,478	3,231,147	2,481,503	△ 23.2
特 別 損 失		152,405	378,248	130,727	5,845,017	181,505	△ 96.9
経 常 損 益		10,072,267	11,915,342	11,142,328	11,970,934	7,714,333	△ 35.6
経 常 利 益		10,178,901	11,984,717	11,414,214	12,149,118	8,069,947	△ 33.6
		(42)	(44)	(42)	(45)	(36)	△ 20.0
経 常 損 失		106,634	69,375	271,886	178,184	355,614	99.6
		(4)	(2)	(4)	(1)	(6)	500.0
特 別 損 益		208,806	△ 98,445	88,932	△ 4,172,720	△ 122,356	97.1
純 損 益		10,281,073	11,816,897	11,231,260	7,798,214	7,591,977	△ 2.6
純 利 益		10,392,362	11,886,675	11,502,362	9,685,748	7,934,185	△ 18.1
		(42)	(44)	(42)	(41)	(37)	△ 9.8
純 損 失		111,289	69,778	271,102	1,887,534	342,208	△ 81.9
		(4)	(2)	(4)	(5)	(5)	0.0
累 積 欠 損 金		76,394	34,121	40,589	28,041	39,234	39.9
		(3)	(2)	(2)	(1)	(2)	100.0
不 良 債 務		-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
総 事 業 数		46	46	46	46	42	△ 8.7
うち 建 設 中		-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率		111.9	114.3	113.3	114.3	110.2	-
総 収 支 比 率		112.1	114.1	113.4	108.7	110.0	-
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数	8.7	4.3	8.7	2.2	14.3	-
	累積欠損金を有する事業数	6.5	4.3	4.3	2.2	4.8	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	0.1	0.1	0.4	0.2	0.5	-
	累積欠損金比率	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ( )書は事業数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

② 現在給水人口規模別・事業区分別経営状況

項目	区分		給水人口30万人事業		給水人口15万人事業		給水人口10万人事業		給水人口5万人事業		給水人口3万人事業	
	年度	計	元		元		元		元		元	
			30	元	30	元	30	元	30	元	30	元
総収益	97,382,145	83,194,047	8,369,144	8,246,798	20,107,769	16,688,441	13,567,626	12,833,681	17,231,942	12,703,493	14,896,564	10,622,410
うち営業収益	95,709,848	83,134,898	8,369,144	8,246,798	20,107,693	16,684,877	13,567,626	12,833,099	17,230,622	12,701,829	13,624,452	10,600,345
総費用	89,583,931	75,602,070	6,501,712	6,522,597	17,142,602	14,893,267	12,268,726	11,422,430	16,066,254	11,827,740	15,771,645	10,339,648
経常費用	83,738,914	75,420,565	6,497,367	6,481,071	17,133,742	14,877,072	12,265,520	11,397,870	15,815,825	11,815,088	11,670,180	10,293,337
経常利益	12,149,118	8,069,947	1,871,777	1,765,727	2,973,951	1,807,805	1,302,106	1,435,229	1,414,797	898,521	2,132,456	544,210
	(45)	(36)	(1)	(1)	(5)	(4)	(4)	(4)	(9)	(6)	(7)	(5)
経常損失	178,184	355,614	-	-	-	-	-	-	0	11780	178,184	237,202
	(1)	(6)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(2)
純損益	7,798,214	7,591,977	1,867,432	1,724,201	2,965,167	1,805,174	1,298,900	1,411,251	1,165,688	875,753	△ 875,081	282,762
累積欠損金	28,041	39,234	-	-	-	-	-	-	0	11573	0	-
	(1)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
総事業数に対する割合												
経常損失を業	2.2	13.0	-	-	-	-	-	-	-	11.1	12.5	25.0
累積欠損金を業	2.2	4.3	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-	-
不良債務を業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合												
経常損失	0.2	0.5	-	-	-	-	-	-	-	0.1	2.3	3.7
累積欠損金	0.0	0.1	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-	-
不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	114.3	110.2	128.8	127.2	117.4	112.2	110.6	112.6	108.9	107.5	116.7	103.0
総収支比率	108.7	110.0	128.7	126.4	117.3	112.1	110.6	112.4	107.3	107.4	94.5	102.7
職員数(損益支弁)	796	707	43	42	125	101	125	116	161	128	114	95
職員1人当たり 営業収益(単位:千円/人)	94,414	92,843	174,388	177,032	131,180	132,680	89,791	90,591	87,687	79,894	68,012	67,076

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。  
2. 下段( )書は事業数である。

(単位:千円、%)

項目	区分	給水人口15万人以上 3万人未満の事業		給水人口15万人 未満の事業		末端給水事業計		用水供給事業		建設中の事業		簡易水道事業	
		年度		年度		年度		年度		年度		年度	
		30	元	30	元	30	元	30	元	30	元	30	元
総収益		4,492,502	4,272,060	2,730,998	2,653,880	81,396,545	68,020,763	15,512,524	14,678,565	-	-	473,076	494,719
経常収益		4,455,652	4,265,068	2,730,987	2,644,001	80,086,176	67,976,017	15,150,703	14,664,285	-	-	472,969	494,596
うち営業収益		3,210,050	3,142,823	1,637,009	1,606,361	61,838,216	52,692,391	13,192,969	12,823,655	-	-	122,084	124,173
総費用		4,042,607	4,076,363	2,444,563	2,427,050	74,238,109	61,499,095	14,901,874	13,637,605	-	-	443,948	465,370
経常費用		4,041,082	4,074,237	2,444,559	2,409,246	69,868,275	61,347,921	13,426,938	13,607,408	-	-	443,701	465,236
経常利益		414,570	280,302	286,428	251,916	10,396,085	6,983,710	1,723,765	1,056,877	-	-	29,268	29,360
経常損失		(6)	(4)	(7)	(6)	(39)	(30)	(4)	(4)	(0)	(0)	(2)	(2)
純損益		0	89,471	-	17,161	178,184	355,614	-	-	-	-	-	-
不良債権		(0)	(2)	(0)	(1)	(1)	(6)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
純損益		449,895	195,697	286,435	226,830	7,158,436	6,521,668	610,650	1,040,960	-	-	29,128	29,349
累積欠損金		-	-	28,041	27,661	28,041	39,234	-	-	-	-	0	0
不良債権		(-)	(-)	(-)	(-)	(1)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)
総事業数に対する割合		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常損失を業		-	33.3	-	14.3	2.5	15.0	-	-	-	-	-	-
累積欠損金を業		-	-	14.3	14.3	2.5	5.0	-	-	-	-	0.0	0.0
不良債権を業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常損失		-	2.8	-	1.1	0.3	0.7	-	-	-	-	-	-
累積欠損金		-	-	1.7	1.7	0.0	0.1	-	-	-	-	0.0	0.0
不良債権		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		110.3	104.7	111.7	109.7	114.6	110.8	112.8	107.8	-	-	106.6	106.3
総収支比率		111.1	104.8	111.7	109.3	109.6	110.6	104.1	107.6	-	-	106.6	106.3
職員数(損益支弁)		50	49	34	33	652	564	141	140	-	-	3	3
職員1人当たり 営業収益(単位:千円/人)		64,201	64,139	48,147	48,678	94,844	93,426	93,567	91,598	-	-	40,695	41,391

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

2. 下段( )書は事業数である。

## イ 職員給与費

## ① 現在給水人口規模別・事業区分別

(単位:円)

項目	給水人口 規模区分	事業区分							
		総計	給水人口 30万人以上 の事業計	給水人口15万人 以上30万人 未満の事業計	給水人口10万人 以上15万人 未満の事業計	給水人口5万人 以上10万人未 満の事業計	給水人口3万人 以上5万人未 満の事業計	給水人口1.5万 人以上3万人 未満の事業計	給水人口 1.5万人未満 の事業計
全職員		515,608	512,363	483,092	536,405	499,745	538,551	526,377	463,968
平均年齢(歳)		44.1	43.5	40.8	44.1	46.5	44.9	44.6	42.3

項目	事業区分	事業区分			
		末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
全職員		511,747	533,410	-	507,563
平均年齢(歳)		44.0	44.6	-	45.8

② 年度別推移

(単位:円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	対前年度 増減率				
							27	28	29	30	元
全 職 員		533,465	530,374	522,484	516,871	515,608	0.9	△ 0.6	△ 1.5	△ 1.1	△ 0.2
平均年齢(歳)		44.8	44.2	44.0	43.7	44.1	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.6	0.9

ウ 給水原価と供給単価

① 末端給水事業 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位:円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元					
							27	28	29	30	元
供給単価	金額	203.17	204.02	204.33	204.36	198.46					
	対前年度増減率(%)		△ 0.1	0.4	0.2	0.0					△ 2.9
給水原価	資本費 給水受水の その他 費用合計	資本費	63.03	62.94	61.72	58.03	61.02				
		給水受水の 費用	18.58	18.48	18.42	18.16	18.29				
		その他 費用	85.24	84.38	84.28	82.90	77.90				
		( )	(42.67)	(42.84)	(43.22)	(40.11)	(37.26)				
		合計	53.34	52.50	53.78	55.02	59.43				
	構成比 (%)	資本費	28.6	28.8	28.3	27.1	28.5				
		給水受水の 費用	8.4	8.5	8.4	8.5	8.5				
		その他 費用	38.7	38.7	38.6	38.7	36.4				
		( )	24.2	24.0	24.6	25.7	27.8				
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
対前年度 増減率(%)	資本費	0.4	△ 0.1	△ 1.9	△ 7.8	△ 1.1					
	給水受水の 費用	△ 2.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 1.7	△ 0.7					
	その他 費用	△ 0.0	△ 1.0	△ 0.1	△ 1.8	△ 7.6					
	( )	△ 2.2	△ 1.6	0.9	4.8	10.5					
	合計	△ 0.6	△ 0.9	2.4	△ 1.9	△ 1.9					
		(△0.6)	(△0.9)	(△0.0)	(△1.9)	(△1.9)					

注 1. 用水供給事業は除くが、簡易水道事業を含む。

2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量

3. 資本費=[(減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入※]÷年間総有収水量

4. 費用合計=[経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※]÷年間総有収水量

5. 受水費欄中の( )書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乘じて算出した資本費相当額である。

6. 費用合計欄中の下段( )書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

※ 平成26年度からは資本費、費用合計の算出において長期前受金戻入を控除している。



② 用水供給事業 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位:円、%)

項目		年度					
		27	28	29	30	元	
供給単価	金額	180.55	177.43	175.72	170.22	170.22	
	対前年度増減率(%)	0.3	△ 1.7	△ 1.0	△ 3.1	0.0	
給水原価	費用合計	資本費	63.70	63.07	61.54	56.67	56.35
		給水費	14.81	14.62	14.36	14.27	13.92
		受水の	-	-	-	-	-
		その他	75.27	68.39	68.98	77.72	80.92
		費用合計	153.78	146.08	144.88	148.66	151.19
		(153.79)	(146.08)	(144.88)	(148.66)	(151.19)	
	構成比(%)	資本費	41.4	43.2	42.5	38.1	37.3
		給水費	9.6	10.0	9.9	9.6	9.2
		受水の	-	-	-	-	-
		48.9	46.8	47.6	52.3	53.5	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
対前年度増減率(%)	資本費	△ 3.2	△ 1.0	△ 2.4	△ 7.7	△ 0.5	
	給水費	△ 2.9	△ 1.3	△ 1.8	△ 0.6	△ 2.5	
	受水の	-	-	-	-	-	
	その他	△ 0.5	△ 9.1	0.9	12.7	4.1	
	△ 1.9	△ 5.0	△ 0.8	2.6	1.7		
	(△ 1.9)	(△ 5.0)	(△ 0.8)	(2.6)	(1.7)		

注 1. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量

2. 資本費=[(減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入※]÷年間総有収水量

3. 費用合計=(経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

4. 費用合計欄中の下段( )書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

※ 平成26年度からは資本費、費用合計の算出において長期前受金戻入を控除している。

③ 現在給水人口規模別・事業区分別 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価調

項目	区分	給水人口15万人未満の事業						計	給水人口15万人未満の事業	給水人口0.5万人未満の事業	給水人口0.5万人未満の事業	上水道事業計	簡易水道事業	合計
		給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業							
120円未満				1								1		1
120円以上150円未満	1			1								2		2
150円以上180円未満		2	1				1					4		4
180円以上210円未満		1	1				1					4		4
210円以上240円未満				2	1		3	2			1	6		6
240円以上270円未満		1	1	2	2							6		6
270円以上300円未満					1	1						2		2
300円以上330円未満						2	1		1			3		3
330円以上360円未満				1	1							2		2
360円以上					2	1	3			3		6	2	8
計		1	4	4	7	7	6	7	2	4	1	36	2	38

(注) 用水供給事業は除く。

④ 料金改定実施状況

項目	年度				元	事業数に占める割合 (%)
	27	28	29	30		
事業数	(42)	(42)	(42)	(42)	(38)	
料金改定実施事業数	46	46	46	46	42	
	(1)	(1)	(0)	(4)	(0)	(0.0)
うち実質料金値上げ	1	1	0	4	2	4.8
	(0)	(1)	(0)	(3)	(2)	(5.3)
うち実質料金値下げ	-	1	-	3	2	4.8
	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0.0)
	1	-	-	1	-	-

(注) 1. ( )書は末端給水事業であり、簡易水道事業を含む。  
2. 実質料金値上げ(値下げ)とは料金改定率(全体)が正の値(負の値)となっている事業をいう。

エ 資本収支の状況

① 水道事業の資本収支状況の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度				元	(B)-(A) (A)
	27	28	29	30		
資本的支出				(A)	(B)	
建設改良費	24,663,928	27,113,083	32,359,598	33,457,278	30,076,295	△ 10.1
企業債償還金	13,173,793	13,344,555	13,283,606	12,337,964	10,657,949	△ 13.6
(うち建設改良のための企業債償還金)	13,075,756	13,249,718	13,192,797	12,247,155	10,567,140	△ 13.7
その他	1,534,928	1,416,102	1,440,739	1,594,664	1,983,528	24.4
計	39,372,649	41,873,740	47,083,943	59,637,061	53,284,912	△ 10.7
同 上 財 源						
内部資金	28,370,500	28,724,779	31,711,631	32,393,356	30,954,638	△ 4.4
外部資金	10,743,649	12,903,361	15,022,912	14,630,850	11,418,134	△ 22.0
企業債	6,254,600	7,469,000	8,474,400	9,034,500	6,394,600	△ 29.2
(うち建設改良のための企業債)	6,248,200	7,469,000	8,474,400	9,034,500	6,394,600	△ 29.2
他会計出資金	1,065,259	1,800,572	2,428,736	1,528,796	1,729,151	13.1
他会計負担金	188,510	195,781	207,649	209,704	182,195	△ 13.1
他会計借入金	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	114,573	60,631	86,614	104,557	148,318	41.9
国庫(県)補助金	524,279	746,373	1,344,867	1,241,785	1,030,554	△ 17.0
うち県補助金	271,285	302,123	359,511	390,756	354,076	△ 9.4
翌年度繰越財源充当額(△)	12,420	96,851	26,128	10,382	6,473	△ 37.7
計	39,114,149	41,628,140	46,734,543	47,024,206	42,372,772	△ 9.9
財 源 不 足 額	258,500	245,600	349,400	365,700	345,000	△ 5.7
( 実 質 財 源 不 足 額 )	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)  
3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

② 水道事業の資本収支の事業区分別内訳

(単位:千円、%)

項目	区分	上水道事業				簡易水道	合計
		末端給水事業	用水供給事業	計(A)	建設中の事業(B)	(C)	(A)+(B)+(C)
資本的支出	建設改良費	24,124,396	5,858,910	29,983,306	-	92,989	30,076,295
	企業債償還金	9,261,131	1,199,404	10,460,535	-	197,414	10,657,949
	(うち建設改良のための企業債償還金)	9,170,322	1,199,404	10,369,726	-	197,414	10,567,140
	その他	619,228	1,364,300	1,983,528	-	-	1,983,528
	計	43,175,077	9,622,018	52,797,095	-	487,817	53,284,912
同上財源	内部資金	23,502,329	7,293,353	30,795,682	-	158,956	30,954,638
	外部資金	10,205,626	1,129,261	11,334,887	-	83,247	11,418,134
	企業債	5,902,500	478,600	6,381,100	-	13,500	6,394,600
	(うち建設改良のための企業債)	5,902,500	478,600	6,381,100	-	13,500	6,394,600
	他会計出資金	1,566,806	86,278	1,653,084	-	76,067	1,729,151
	他会計負担金	181,715	-	181,715	-	480	182,195
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	1,212	147,106	148,318	-	-	148,318
	国庫(県)補助金	625,872	404,682	1,030,554	-	-	1,030,554
	うち県補助金	27,540	326,536	354,076	-	-	354,076
	翌年度繰越財源充当額(△)	6,473	-	6,473	-	-	6,473
	計	33,707,955	8,422,614	42,130,569	-	242,203	42,372,772
財源不足額		339,900	-	339,900	-	9,500	349,400

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

才 企業債元利償還金

① 最近の推移

(単位:千円)

項目	料金収入	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
		元	金	利息	(A)	(A)	(A)
年度	(A)	(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
27	73,206,947	13,075,756	4,229,460	17,305,216	17.9	5.8	23.6
28	73,041,942	13,249,718	3,893,655	17,143,373	18.1	5.3	23.5
29	73,400,051	13,192,797	3,557,404	16,750,201	18.0	4.8	22.8
30	73,016,923	12,247,155	3,231,052	15,478,207	16.8	4.4	21.2
元	64,001,831	10,567,140	2,481,201	13,048,341	16.5	3.9	20.4

(注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。

2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

② 現在給水人口規模別・事業区分別比較

(単位:千円)

区分	項目 料金収入 (A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
		元	金	利	(A)	(A)	(A)
		(B)	(C)	息	(%)	(%)	(%)
				計			
30万人以上	7,072,538	466,067	112,794	578,861	6.6	1.6	8.2
15万人以上30万人未満	12,994,441	1,396,952	419,089	1,816,041	10.8	3.2	14.0
10万人以上15万人未満	10,049,182	1,195,486	294,393	1,489,879	11.9	2.9	14.8
5万人以上10万人未満	10,006,757	2,003,496	466,403	2,469,899	20.0	4.7	24.7
3万人以上5万人未満	6,219,844	2,990,987	581,235	3,572,222	48.1	9.3	57.4
1.5万人以上3万人未満	3,132,288	500,200	122,266	622,466	16.0	3.9	19.9
1.5万人未満	1,585,137	617,134	144,339	761,473	38.9	9.1	48.0
末端給水事業計	51,060,187	9,170,322	2,140,519	11,310,841	18.0	4.2	22.2
用水供給事業	12,818,147	1,199,404	290,526	1,489,930	9.4	2.3	11.6
簡易水道事業	123,497	197,414	50,156	247,570	159.9	40.6	200.5
建設中の事業	-	-	-	-	-	-	-
総計	64,001,831	10,567,140	2,481,201	13,048,341	16.5	3.9	20.4

- (注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。  
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

カ 資産、負債及び資本の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	(B)-(A)
		(A)	(B)	(A)	(A)	(B)	(A)
資産	総額	828,946,883	831,412,928	836,541,853	838,251,551	770,647,609	△ 8.1
固定資産	総額	718,408,695	716,487,670	719,336,463	718,182,347	656,755,882	△ 8.6
有形固定資産	総額	619,953,288	620,644,056	625,355,454	626,420,993	557,315,821	△ 11.0
うち	土地	33,152,500	33,174,589	33,466,185	32,979,707	30,128,833	△ 8.6
	建物	1,110,748,226	1,128,019,628	1,147,752,925	1,162,905,337	1,063,352,631	△ 8.6
	減価償却累計額(△)	539,551,207	559,292,658	579,226,254	595,294,186	551,138,469	△ 7.4
	建設仮勘定	15,591,485	18,730,213	23,278,887	25,613,879	14,752,249	△ 42.4
無形固定資産	総額	95,942,283	93,556,198	91,164,284	87,588,137	95,467,679	9.0
投資その他の資産	総額	2,513,124	2,287,416	2,816,725	4,173,217	3,972,382	△ 4.8
流動資産	総額	110,359,177	114,809,261	117,150,737	120,069,204	113,891,727	△ 5.1
うち	現金及び預金	96,877,597	101,166,150	104,111,003	106,136,665	98,853,398	△ 6.9
	未収金及び未収収益	11,141,898	10,789,858	11,241,235	11,678,937	11,189,788	△ 4.2
繰延資産	総額	179,011	115,997	54,653	0	0	-
固定負債	総額	178,458,063	171,512,574	166,596,049	162,403,431	131,974,092	△ 18.7
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	171,087,863	165,105,797	161,251,869	157,892,214	128,153,526	△ 18.8
	その他の企業債	23,515	22,507	20,688	18,850	16,994	△ 9.8
流動負債	総額	28,416,332	27,575,093	27,114,738	29,341,808	28,456,210	△ 3.0
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,182,076	13,277,753	12,311,445	12,357,206	11,337,476	△ 8.3
	その他の企業債	1,002	1,009	1,819	1,838	1,856	1.0
	未払金及び未払費用	9,404,308	8,798,308	9,518,986	12,262,628	13,274,312	8.3
繰延収益	総額	221,968,454	220,097,618	216,701,175	210,902,559	190,685,700	△ 9.6
資本剰余金	総額	320,906,128	330,881,255	343,850,587	354,281,879	346,512,666	△ 2.2
利益剰余金	総額	41,097,254	38,935,953	39,278,432	39,325,512	36,415,655	△ 7.4
	繰上利益剰余金	38,100,652	42,410,435	43,000,872	41,996,362	36,603,286	△ 12.8
その他の有価証券評価差額	総額	-	-	-	-	-	-
流動資産－流動負債	総額	81,942,845	87,234,168	90,035,999	90,727,396	85,435,517	△ 5.8
企業債	総額	184,294,456	178,407,066	173,585,821	170,270,108	139,509,852	△ 18.1
自己資本構成比率		75.0	76.3	77.5	78.0	73.6	

#### (4) 管路の老朽化の状況

(単位: km、%)

項目	年度	28	29	30	元	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
導送配水管延長	(a)	19,519	19,612	19,789	16,958	△ 14.3
法定耐用年数を超過した管路延長	(b)	3,042	3,703	4,571	3,863	△ 15.5
当該年度に更新した管路延長	(c)	112	124	132	86	△ 34.8
管路経年化率	(b)/(a)	15.6	18.9	23.1	22.8	-
管路更新率	(c)/(a)	0.6	0.6	0.7	0.5	-

#### (5) 建設投資の状況

##### ア 建設投資及び企業債の状況

(単位: 千円、%)

項目	上水道事業				簡易水道事業				計			
	建設投資額		企業債		建設投資額		企業債		建設投資額		企業債	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
27	24,537,757	△ 14.3	6,389,500	△ 21.1	126,171	158.9	100,500	158.4	24,663,928	△ 14.0	6,490,000	△ 20.2
			(26.0)			(79.7)		(26.3)				(26.3)
28	27,075,201	10.3	7,076,500	10.8	37,882	△ 70.0	22,000	△ 78.1	27,113,083	9.9	7,098,500	9.4
			(26.1)			(58.1)		(26.2)				(26.2)
29	32,312,846	19.3	7,801,300	10.2	46,752	23.4	15,500	△ 29.5	32,359,598	19.4	7,816,800	10.1
			(24.1)			(33.2)		(24.2)				(24.2)
30	33,424,460	3.4	7,396,900	△ 5.2	32,818	△ 29.8	29,700	91.6	33,457,278	3.4	7,426,600	△ 5.0
			(22.1)			(90.5)		(22.2)				(22.2)
元	29,983,306	△ 10.3	6,316,700	△ 14.6	92,989	183.3	13,500	△ 54.5	30,076,295	△ 10.1	6,330,200	△ 14.8
			(21.1)			(14.5)		(21.0)				(21.0)

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

##### イ 建設投資の財源としての企業債に係る資金内訳

(単位: 千円、%)

項目	27	28	29	30	元
政府資金 (構成比)	1,783,100 (27.5)	1,692,400 (23.8)	2,143,800 (27.4)	2,218,200 (29.9)	840,300 (13.3)
機構資金 (構成比)	4,581,800 (70.6)	5,251,600 (74.0)	5,506,600 (70.4)	5,032,500 (67.8)	5,312,000 (83.9)
その他 (構成比)	125,100 (1.9)	154,500 (2.2)	166,400 (2.1)	175,900 (2.4)	177,900 (2.8)
計 (構成比)	6,490,000 (100.0)	7,098,500 (100.0)	7,816,800 (100.0)	7,426,600 (100.0)	6,330,200 (100.0)

ウ 現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

(単位:千円、%)

事業区分	給水人口区分	年度	元		対前年度増減率	
		30	建設投資額	構成比		
上水道事業	30万人以上		3,452,350	2,223,705	7.4	△ 35.6
	15万人以上30万人未満		7,304,178	5,926,909	19.8	△ 18.9
	10万人以上15万人未満		5,519,455	5,081,342	16.9	△ 7.9
	5万人以上10万人未満		5,664,875	5,206,665	17.4	△ 8.1
	3万人以上5万人未満		3,975,525	3,515,895	11.7	△ 11.6
	1.5万人以上3万人未満		2,072,338	1,839,251	6.1	△ 11.2
	1.5万人未満		269,439	330,629	1.1	22.7
	小計		28,258,160	24,124,396	80.5	△ 14.6
	用水供給事業		5,166,300	5,858,910	19.5	13.4
	建設中		-	-	-	-
計		33,424,460	29,983,306	100.0	△ 10.3	
簡易水道事業			32,818	92,989	-	183.3
総計			33,457,278	30,076,295	-	△ 10.1

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(6) 他会計繰入金の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	27		28		29		30		元	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
他会計からの繰入金	収益的収入(a)	5,783,232	5,904,551	2.1	5,249,804	△ 11.1	5,856,944	11.6	5,347,611	△ 8.7	
	うち 上水道事業	5,499,465	5,626,748	2.3	5,004,363	△ 11.1	5,591,555	11.7	5,062,640	△ 9.5	
	簡易水道事業	283,767	277,803	△ 2.1	245,441	△ 11.6	265,389	8.1	284,971	7.4	
	他会計負担金	124,582	142,305	14.2	131,331	△ 7.7	155,126	18.1	139,320	△ 10.2	
	他会計補助金	5,658,650	5,762,246	1.8	5,118,473	△ 11.2	5,701,818	11.4	5,201,513	△ 8.8	
	特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	資本的収入(b)	1,368,342	2,056,984	50.3	2,722,999	32.4	1,843,057	△ 32.3	2,059,664	11.8	
	うち 上水道事業	1,330,574	2,014,336	51.4	2,678,850	33.0	1,799,870	△ 32.8	1,983,117	10.2	
	簡易水道事業	37,768	42,648	12.9	44,149	3.5	43,187	△ 2.2	76,547	77.2	
	他会計出資金	1,065,259	1,800,572	69.0	2,428,736	34.9	1,528,796	△ 37.1	1,729,151	13.1	
他会計負担金	188,510	195,781	3.9	207,649	6.1	209,704	1.0	182,195	△ 13.1		
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
他会計補助金	114,573	60,631	△ 47.1	86,614	42.9	104,557	20.7	148,318	41.9		
計	7,151,574	7,961,535	11.3	7,972,803	0.1	7,700,001	△ 3.4	7,407,275	△ 3.8		
うち 上水道事業	6,830,039	7,641,084	11.9	7,683,213	0.6	7,391,425	△ 3.8	7,045,757	△ 4.7		
簡易水道事業	321,535	320,451	△ 0.3	289,590	△ 9.6	308,576	6.6	361,518	17.2		
収益的収入(c)	95,181,125	95,607,005	0.4	95,075,709	△ 0.6	97,382,145	2.4	83,194,047	△ 14.6		
うち 上水道事業	94,668,063	95,109,892	0.5	94,615,390	△ 0.5	96,909,069	2.4	82,699,328	△ 14.7		
簡易水道事業	513,062	497,113	△ 3.1	460,319	△ 7.4	473,076	2.8	494,719	4.6		
資本的収入(d)	10,828,809	13,003,415	20.1	15,056,795	15.8	14,746,317	△ 2.1	11,507,774	△ 22.0		
うち 上水道事業	10,690,541	12,938,767	21.0	14,997,146	15.9	14,682,930	△ 2.1	11,424,527	△ 22.2		
簡易水道事業	138,268	64,648	△ 53.2	59,649	△ 7.7	63,387	6.3	83,247	31.3		
繰入率	6.1	6.2	-	5.5	-	6.0	-	6.4	-		
うち 上水道事業	5.8	5.9	-	5.3	-	5.8	-	6.1	-		
簡易水道事業	55.3	55.9	-	53.3	-	56.1	-	57.6	-		
資本的収入(b)/(d)	12.6	15.8	-	18.1	-	12.5	-	17.9	-		
うち 上水道事業	12.4	15.6	-	17.9	-	12.3	-	17.4	-		
簡易水道事業	27.3	66.0	-	74.0	-	68.1	-	92.0	-		

(7) 職員数

(単位:人、%)

項目・事業区分	年度	27	28	29	30	元	対前年度増減率			
							28	29	30	元
上水道事業		971	965	960	962	850	△ 0.6	△ 0.5	0.2	△ 11.6
損益勘定職員数		802	791	788	793	704	△ 1.4	△ 0.4	0.6	△ 11.2
資本勘定職員数		169	174	172	169	146	3.0	△ 1.1	△ 1.7	△ 13.6
簡易水道事業		4	4	4	4	4	-	-	0.0	0.0
損益勘定職員数		3	3	3	3	3	-	-	0.0	0.0
資本勘定職員数		1	1	1	1	1	-	-	0.0	0.0
計		975	969	964	966	854	△ 0.6	△ 0.5	0.2	△ 11.6

(8) 経営健全化の状況

区分	年度	27	28	29	30	元
	上水道事業会計数		44	44	44	44
うち経営健全化基準以上会計数		-	-	-	-	-
簡易水道事業会計数		2	2	2	2	2
うち経営健全化基準以上会計数		-	-	-	-	-